

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第77期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** アール・ケー・ビー毎日放送株式会社

**【英訳名】** RKB Mainichi Broadcasting Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石上大和

**【本店の所在の場所】** 福岡市早良区百道浜二丁目3番8号

**【電話番号】** (092)852-6624

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 松浦泰久

**【最寄りの連絡場所】** 福岡市早良区百道浜二丁目3番8号

**【電話番号】** (092)852-6624

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 松浦泰久

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
アール・ケー・ビー毎日放送株式会社東京支社  
(東京都中央区銀座五丁目11番4号)  
アール・ケー・ビー毎日放送株式会社大阪支社  
(大阪市中央区北浜四丁目1番21号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	24,824	23,878	24,308	25,454	25,968
経常利益 (百万円)	1,790	1,492	1,281	2,880	2,208
当期純利益 (百万円)	827	463	889	1,545	1,263
純資産額 (百万円)	19,329	19,366	20,813	22,449	24,678
総資産額 (百万円)	39,028	39,064	41,800	45,072	49,709
1株当たり純資産額 (円)	1,726.00	1,727.82	1,857.99	2,005.58	2,205.89
1株当たり当期純利益 (円)	73.90	38.17	76.27	134.66	109.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.5	49.6	49.8	49.8	49.7
自己資本利益率 (%)	4.3	2.4	4.4	7.1	5.4
株価収益率 (倍)	8.25	14.41	8.19	7.60	12.57
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,124	2,579	1,641	7,015	1,737
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,220	2,257	2,209	1,874	2,456
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,306	589	170	2,544	1,249
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,902	1,634	1,237	3,833	1,866
従業員数 (人)	618	621	626	626	627

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	19,210	18,557	18,270	19,412	19,680
経常利益	(百万円)	1,527	1,316	928	2,424	1,951
当期純利益	(百万円)	724	388	788	1,325	1,136
資本金	(百万円)	560	560	560	560	560
発行済株式総数	(千株)	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200
純資産額	(百万円)	17,777	17,739	19,085	20,501	22,603
総資産額	(百万円)	34,864	35,015	36,981	40,181	44,489
1株当たり純資産額	(円)	1,587.43	1,582.39	1,703.44	1,831.25	2,020.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	7.00 ( )	7.00 ( )	7.00 ( )	10.00 ( )	12.00 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	64.66	31.46	67.31	114.99	98.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	51.0	50.7	51.6	51.0	50.8
自己資本利益率	(%)	4.1	2.2	4.3	6.7	5.3
株価収益率	(倍)	9.43	17.48	9.29	8.90	14.02
配当性向	(%)	10.8	22.3	10.4	8.7	12.18
従業員数	(人)	256	240	232	227	226

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第76期の1株当たり配当額には、普通配当8円のほかに特別配当2円を含んでおります。

第77期の1株当たり配当額には、普通配当8円のほかに特別配当2円、創立55周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和26年 6月 12月	戦後、「ラジオを民間の手で自由に」という国民の期待が高まる中で、福岡市において、毎日新聞社を中心に地元経済界の支援を得て、当社を設立した。 福岡市に㈱ラジオ九州として設立。資本金5,000万円。 ラジオ本放送を開始。(西日本で初めて、民間放送としては全国で4番目。) 東京支社、大阪支社を開設。
昭和30年12月	北九州支社を開設。
昭和31年 2月	九州テレビサービス㈱設立。(後に㈱アール・ケー・ビー毎日ミュージック・システム)
昭和32年12月	ニュースフィルムの現像を主体とし、企業のPR・記録映画等の映像制作を手がける㈱九州テレビジョン映画社設立。(現㈱アール・ケー・ビー映画社・連結子会社)
昭和33年 3月 8月	テレビ本放送を開始。 RKB放送会館竣工、本社を移転。(福岡市中央区渡辺通)
昭和36年12月	西部毎日テレビジョン放送㈱(北九州市)と合併、社名をアール・ケー・ビー毎日放送㈱とした。
昭和38年 2月	名古屋営業所(後に支社)を開設。
昭和39年10月	久留米営業所(後に支社)を開設。
昭和41年 3月	当社株式を福岡証券取引所に上場。
昭和44年 6月 8月	テレビ、カラー放送を開始。 受託計算業務、ソフトウェアの開発・販売会社の㈱ビジネス・コンサルティング・センター設立。(㈱ビーシーシー・連結子会社)
昭和45年 5月	音楽出版・著作権業務を手がけるセレナ音楽出版㈱設立。(後にアール・ケー・ビー・セレナ㈱)
昭和47年 7月 平成元年12月 平成 2年 8月	デベロッパーを目指しアール・ケー・ビー不動産㈱設立。(現アール・ケー・ビー興発㈱・連結子会社) ミュージックテープの販売を目的としたアール・ケー・ビー・ミュージック㈱設立。(連結子会社) 福岡ラジオ放送所、出力を50KWに増力し、和臼に移転。(日本初の海上送信塔) 廣州電視台(中国廣州市)と姉妹局提携。
平成 5年 6月	自社制作の拡大への対応および一般映像市場への参入を事業目的とした㈱パフ設立。(連結子会社)
平成 8年 1月	福岡テレビ放送所を福岡タワーに移転。(在福VHFの4局アンテナ集合)
平成 8年 7月	新放送会館竣工。
平成11年 7月	本社を現在地(福岡市早良区百道浜)に移転。
平成11年 7月 10月	㈱ビーシーシーの子会社としてデータ入力請負業の㈱ビーシーシー・データ(非連結子会社)設立。 アール・ケー・ビー・ミュージック㈱がアール・ケー・ビー・セレナ㈱と合併。
平成12年 8月	京仁放送(韓国仁川市)と姉妹局提携。
平成12年 9月	久留米支社を廃止。
平成14年 3月	名古屋支社を廃止。
平成16年 7月	㈱ビーシーシーが㈱BCCに商号変更。㈱ビーシーシー・データが㈱BCCデータに商号変更。
平成17年 7月	保有する㈱アール・ケー・ビー毎日ミュージック・システムの全株式を売却。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社8社で構成され、テレビ・ラジオの番組、スポットCM販売等の放送事業、システム関連事業、不動産事業および産業・広報映画制作、派遣業務、イベント企画・制作等のその他の事業活動を行っております。

なお、非連結子会社でありました株式会社アール・ケー・ビー毎日ミュージック・システムについては、平成17年7月に保有する全株式を売却いたしました。

また、放送事業において当社は㈱東京放送とネットワーク協定を締結しており、その概略は、「第2事業の状況5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 放送事業

タイム放送 ... スポンサーに一定の時間を販売して、その時間にスポンサーの提供による番組を放送するものであります。

スポット放送 ... タイム放送の切替時間を販売して、コマーシャルメッセージを放送するものであります。

番組制作、制作スタッフ派遣 ... テレビ番組制作の一部を子会社㈱アール・ケー・ビー映画社に下請けさせております。また、子会社㈱バフがテレビ番組制作スタッフの派遣を行っております。

#### システム関連事業

ソフトウェア開発・販売・保守 ... 子会社㈱B C Cがソフトウェアの開発・販売・保守を行うほか、子会社西日本情報システム㈱に開発の一部を下請けさせております。

受託計算 ... 子会社㈱B C Cが子会社㈱B C Cデータに受託計算業務の一部を下請けさせております。

#### 不動産事業

不動産賃貸 ... 商業ビルおよび放送会館の一部を賃貸しております。子会社アール・ケー・ビー興発㈱が放送会館の管理を行うほか、子会社(有)平和ビルサービスに清掃作業を下請けさせております。

駐車場運営 ... 子会社アール・ケー・ビー興発㈱に駐車場の運営を下請けさせております。

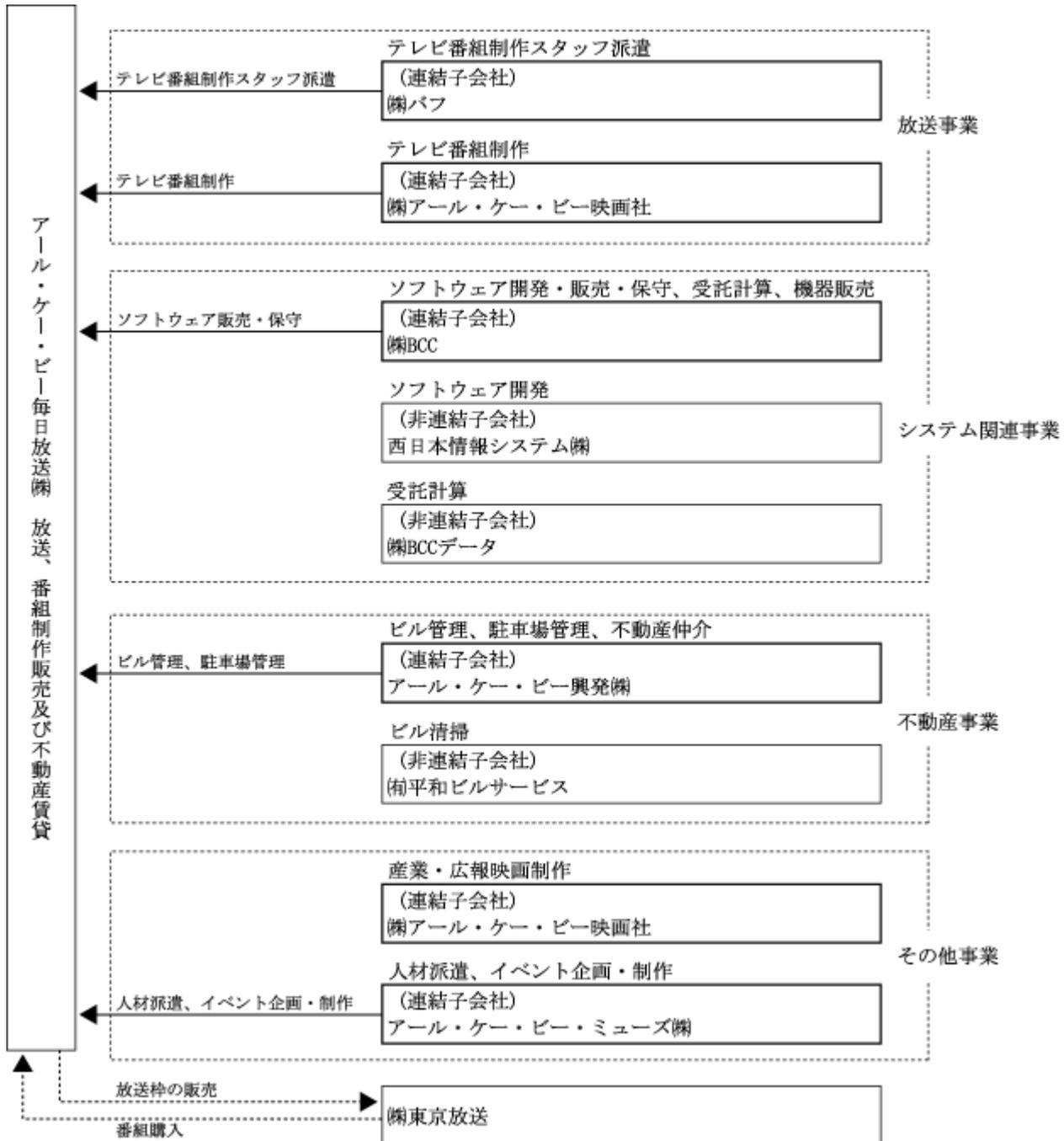
#### その他事業

産業・広報映画製作 ... 子会社㈱アール・ケー・ビー映画社が産業・広報映画製作を行っております。

派遣業務 ... 子会社アール・ケー・ビー・ミュージック㈱が事務作業の派遣を行っております。

イベント企画・制作 ... 子会社アール・ケー・ビー・ミュージック㈱にイベント企画・制作の一部を下請けさせております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社B C C 1 2	福岡市中央区	247	システム関連	70	ソフトウェア保守、電算処理委託 役員の兼任... 2名
株式会社 アール・ケー・ビー映画社	福岡市早良区	50	その他	100	テレビ番組制作の委託 役員の兼任... 1名
アール・ケー・ビー・ミュージック 株式会社	福岡市早良区	25	その他	100	イベント企画・制作、人材派遣 役員の兼任... 1名、出向... 1名
株式会社バフ	福岡市早良区	21	放送	100 (47.6)	テレビ番組制作のスタッフ派遣 役員の兼任... 1名
アール・ケー・ビー興発 株式会社 1	福岡市早良区	100	不動産	100	ビル管理、駐車場管理 役員の兼任... 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1 特定子会社に該当します。

3 上記子会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有で内数であります。

5 2 株式会社B C Cについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,400百万円
	(2) 経常利益	163百万円
	(3) 当期純利益	101百万円
	(4) 純資産額	2,203百万円
	(5) 総資産額	4,212百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	242
システム関連事業	326
不動産事業	5
その他事業	32
全社(共通)	22
合計	627

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
226	40.9	16.4	12,141

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、10年以上にわたって続いたバブル経済の負の遺産の清算が終了し、年央にはアジア向けを中心に輸出が持ち直し、情報関連分野の在庫調整が一巡するなど改善の動きが見られ、景気は踊り場を脱却し緩やかな回復を続けました。

放送業界では、平成17年は前年のアテネオリンピックなどの大きなイベントの反動減を補う材料に乏しく、テレビ、ラジオともに広告費は、前年に比べ微減となりました。

このような情勢のもと、当社グループは、デジタル時代の勝者になるべく積極的な営業活動を展開し、主たる事業の放送事業は、テレビ、ラジオともに前年の売上を上回ることが出来ました。その他事業収入は、自社企画の催物の減少により減収となりましたが、システム関連事業収入は増収、不動産事業収入も「RKB渡辺通ビル」の賃貸収入の増加により増収となり、当連結会計年度の売上高は、259億68百万円と前連結会計年度に比べ5億13百万円(2.0%)の増収となりました。

一方、支出は、情報生ワイド番組「今日感テレビ」の強化や新番組のスタート等により大幅に番組費が増加しました。また、デジタル化のための設備投資が始まり、減価償却費も前年に比べ63百万円の増加となりました。その結果、経常利益は、22億8百万円と前連結会計年度に比べ6億72百万円(23.3%)の減益となりました。当期純利益も、12億63百万円と前連結会計年度に比べ2億82百万円(18.3%)の減益となりました。

#### 放送事業

放送事業の収入は、174億82百万円と前連結会計年度に比べ2億27百万円(1.3%)の増収となり、営業利益は12億84百万円と前連結会計年度に比べ6億76百万円(34.5%)の減益となりました。

テレビ部門のタイム収入は、新たな九州ブロックネットのレギュラー番組がスタートしたことや、テレビショッピングが大きく貢献し8.4%増となりましたが、主力商品のスポット収入は全国的なスポット不振もあり3.0%の減となりました。業種別では、化粧品・トイレタリ、食品、小売、電気機器は伸びましたが、通信・放送、保険などが大きく落ち込みました。

テレビ収入全体では151億28百万円と前連結会計年度と比べ1億98百万円(1.3%)の増収となりました。

番組編成面では、地域密着の報道機関として災害報道に全力を挙げるとともに、「今日感テレビ」のシリーズ企画「地震から身を守る」をDVDにして教育機関に提供しました。この活動が今春、福岡県の第一回防災賞を受賞しました。

視聴率では「みのもんたの朝ズバッ!」、「きょう発プラス」などの好調により、全日帯が年度平均で7.8%に達しました。特に下期は8%を突破しており、さらに上昇していく勢いです。

ローカル編成の柱「今日感テレビ」は17年度、4時間番組に枠を広げるとともに、第1部は長崎・大分・鹿児島九州ブロック系列局との共同制作・放送として、エリアを一気に拡大しました。

スポーツ中継では、福岡ソフトバンクホークスの試合中継に力を注ぎましたが、中でもプレーオフ第2ステージ第1戦は28.4%という記録的高視聴率を獲得しました。また全国放送となった女子プロゴルフツアー「ヴァーナルレディース」も、宮里藍選手のコースレコードなどで17.1%というゴルフ番組としては高い視聴率でした。

一方ドキュメンタリーの分野では、自閉症児と家族の関わりを描いた「うちの子」が、JNN系列最高の荣誉であるJNNネットワーク大賞を受賞しました。

ラジオ部門のタイム収入は、新規スポンサーの開拓が功を奏し3.1%の増収でした。スポット収入はネットスポットの出稿が大幅に減少したことなどで8.0%の減収となりましたが、制作費収入は電波の出稿とイベントがセットに

なった発注やプロ野球交流戦の中継受託などがあったため18.4%の増収となり、全体では23億53百万円と前連結会計年度に比べ28百万円(1.2%)の増収となりました。

番組編成面では、生放送、ワイド番組でリスナーとのふれあいを重視した番組作りを進め、また福岡ソフトバンクホークスの一番の応援団として、ホークス戦の中継や応援番組に力を入れています。「一緒に歩こう」を合言葉に平成16年から始めた「RKBラジオ盲導犬募金」には、これまでに24百万円を超える募金が寄せられており、今年も活動を続けてまいります。

#### システム関連事業

システム関連事業の収入は、優れたシステムの開発・提供に努め、またIT推進という追い風にも支えられて53億65百万円と前連結会計年度に比べ1億73百万円(3.3%)の増収となりましたが、営業利益は、価格競争激化が原因で1億41百万円と前連結会計年度に比べ1億57百万円(52.8%)の大幅な減益となりました。

#### 不動産事業

不動産事業の収入は、18億30百万円と前連結会計年度に比べ4億51百万円(32.7%)の増収となり、営業利益は8億7百万円と前連結会計年度に比べ2億17百万円(36.9%)の増益となりました。

「RKB渡辺通ビル」が全面営業になったことや、「RKB放送会館ビル」に大型テナントを誘致できたことなどが増収に寄与しました。

#### その他事業

その他事業の収入は、24億52百万円と前連結会計年度に比べ79百万円(3.1%)の減収となりましたが、営業利益は1億6百万円と前連結会計年度に比べ30百万円(40.2%)の増益となりました。

催事事業部門では、68件の催し物を主催し、388件の事業を後援しました。当社企画の展覧会では「千住博展」や、「大アンコールワット展」などを実施し、演劇分野では中国生まれの舞劇「霸王別姫」や蜷川幸雄演出のシェイクスピア劇「間違いの喜劇」、音楽分野では「筑紫女学園新校舎落成記念公演～風をみる人」などを開催しました。

また、福岡ソフトバンクホークスの月刊公式DVD企画や、若者向けのライブステージ「RKBアコースティックスクエア」を立ち上げるなど新分野にも積極的に取り組んでまいりました。

携帯電話事業者と提携した有料サイトサービス事業では、プロ野球の「ホークス公式サイト」に新しくNTTドコモのサイトも加え、サッカーJリーグの「アビスパ福岡公式サイト」とあわせて携帯電話3事業者での運営となり、契約者数は約3倍となって増収につながりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により17億37百万円増加し、有形固定資産の取得等により投資活動で24億56百万円、長期借入金の返済等により財務活動で12億49百万円減少したことにより、当連結会計年度末には、前連結会計年度に比べ19億67百万円(51.3%)減少し、18億66百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ52億77百万円減少し17億37百万円(前連結会計年度は70億15百万円の獲得)となりました。これは主に、前連結会計年度に旧本社跡地の「RKB渡辺通ビル」の建設協力金および賃貸借契約による敷金の受け入れ等により預り敷金及び保証金が32億63百万円増加していたこと、売上債権の回収による収入が18億69百万円減少したことによるものであります

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億81百万円増加し24億56百万円(前連結会計年度は18億74百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が7億57百万円減少したものの、投資有価証券の取得による支出が10億92百万円増加したこと、定期預金の預け入れによる支出が3億46百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ12億95百万円減少し12億49百万円(前連結会計年度は25億44百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が13億40百万円減少したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
放送事業	17,425,960	1.4
システム関連事業	5,287,422	3.2
不動産事業	1,328,074	21.5
その他事業	1,926,694	5.9
合計	25,968,151	2.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)電通	3,564,652	14.0	4,512,001	17.4
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,293,876	9.0	2,506,153	9.7
(株)博報堂	409,112	1.6		

(株)博報堂につきましては平成15年10月に(株)大広、(株)読売広告社と経営統合し、平成15年12月に3社のメディア部門の一部を統合した(株)博報堂DYメディアパートナーズを設立しております。なお、(株)博報堂については重要性が乏しいため、当連結会計年度から記載を省略しております。

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

わが国経済は、緩やかながら着実な回復基調を辿っていますが、原油価格の高騰や金利の先高観など不安材料も抱え、予断は許されません。

主たる事業の放送事業では、当社は今年7月1日、地上デジタルテレビの本放送をスタートさせます。デジタル化の設備投資による多額の減価償却費負担が利益を圧迫しますが、デジタル時代を勝ち抜くため、番組の強化・開発費には重点的、効率的に費用を投じます。コンプライアンス体制の強化は勿論、危機管理マニュアル、内部統制システムの構築を急ぎつつ、なお一層経営の効率化に努めてまいります。

システム関連事業、不動産事業、その他の事業でも企業間競争が激化する中、新たな顧客獲得に全力を挙げるとともに、さらなる経費削減を行い、効率の良い経営を推進します。

デジタル時代においても、九州放送界のリーディングカンパニー・企業集団であり続けるように、グループ一丸となって邁進してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 国内景気変動による業績への影響

当社グループの収入の柱である放送事業は、企業の広告費に拠っており、企業が景況に応じて広告費を調整する傾向にあるため、国内の景気動向に大きく影響を受ける可能性があります。当社は、国内景気の動向を慎重に見極めコストの削減等の方策をとっておりますが、なお当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

#### (2) 放送事業における競合の影響

放送事業では、広告枠の販売をめくり福岡地区の他の放送局と競合関係にあります。当社は自社制作番組はもとより、(株)東京放送を中心としたネットワーク番組でも、競合他社より優位に立てるような強力なコンテンツの開発、制作に努めております。しかしながら、テレビ広告の販売価格を決定する大きな要素である視聴率の動向が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (3) デジタル放送設備による影響

当社は、今年7月1日に地上デジタルテレビの本放送をスタートさせます。デジタル放送を開始するにあたり巨額な設備投資を実施しなければなりません。また、ラジオのデジタル化やデジタル時代における新しい放送サービスの導入など、積極的な設備投資による減価償却費の増加に見合った収入の増加は見込めず、当社の経営を圧迫する可能性があります。

#### (4) 多メディアとの競合による影響

多くの専門チャンネルおよび優良コンテンツを武器に加入者数を着実に伸ばしているCSデジタル放送、広域エリアで無料放送を行うBSデジタル放送等の衛星放送メディア、合併効果による規模拡大を武器にサービス内容を向上させているケーブルテレビ、さらに携帯電話やブロードバンドの進化によりインターネットも広く一般家庭に普及し、急速に広告価値を高めてきております。特にインターネット広告については、すでにラジオ広告を抜くなど大幅な伸びを見せております。これらのメディアの広告価値が一層高まれば、地上波テレビ放送の広告価値を低下させることになり、当社グループの経営を圧迫する可能性があります。

(5) 放送業界に対する法的規制の影響

当社は、公共の電波を利用して放送事業を行うことから電波法及び放送法の厳格な規制を受ける免許事業者であります。したがって、総務省の「放送高度化ビジョン～メディアの多チャンネル化・デジタル化～」や「通信・放送の在り方に関する懇談会」に代表されるように、今後も国の政策によって当社の経営環境が大きく変化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、放送事業において、概略下記内容のネットワーク協定を締結しております。

(1) テレビジョンネットワーク

当社は(株)東京放送とJNNネットワーク基本協定を締結しております。

JNNネットワーク加盟各社(全国で28社)は、編成・報道・制作・営業等で相互に協力するものであります。ネットワーク番組の放送は、(株)東京放送が中心となって行っております。当社が放送したネットワーク番組について、一定の基準に従い、ネット特別分担金を支払い、ネットワーク配分金を受取っております。

(2) ラジオネットワーク

当社は(株)TBSラジオ&コミュニケーションズとJRNネットワーク契約を締結しております。

(株)TBSラジオ&コミュニケーションズは、JRNネットワーク加盟各社(全国で34社)の協力によりネットワーク番組の企画・編成・制作・送出を行っております。当社が放送したネットワーク番組について、一定の基準に従い、番組ネット料金を支払い、ネットワーク配分金を受取っております。

また、当社は大和工商リース(株)との間で旧本社跡地の再開発事業「RKB渡辺通ビル」の定期建物賃貸借契約を締結しております。なお、当該契約期間は平成16年4月17日から30年間となっております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の数値ならびに当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行います。

当社グループの重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表 作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に貸倒引当金、投資の減損、繰延税金資産・負債および退職給付費用に関する見積りおよび判断が連結財務諸表の作成に重要な影響を及ぼすと考えております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は259億68百万円と前連結会計年度に比べ5億13百万円(2.0%)の増収となりました。事業の種類別セグメント別の状況は次のとおりです。

放送事業は、174億82百万円と1.3%の増収となりました。これは主に、テレビ部門において、新たな九州ブロックネットのレギュラー番組がスタートしたことや、テレビショッピングが大きく貢献し、タイム収入が8.4%増となり、スポット収入の不振をカバーし、全体でも1.3%の増収となったことによるものです。

システム関連事業は、IT推進という追い風もあり、53億65百万円と3.3%の増収となりました。

不動産事業は、「RKB渡辺通ビル」が全面営業になったことや、「RKB放送会館」に大型テナントを誘致できたことなどが貢献し18億30百万円と32.7%の増収となりました。

その他事業は、催事事業部門で、前連結会計年度に比べ自社企画の大型の催し物が減少したこともあり、全体でも24億52百万円と3.1%の減収となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価、販売費及び一般管理費の合計は、236億60百万円と前連結会計年度に比べ11億31百万円の増加となりました。これは主に、情報生ワイド番組「今日感テレビ」の新番組のスタート等により番組費が大幅に増加したことによるものであります。

#### 営業利益

営業利益は、23億7百万円と前連結会計年度に比べ6億17百万円(21.1%)の減益となりました。

事業の種類別セグメント別の状況は次のとおりです。

放送事業は12億84百万円と34.5%の減益となりました。システム関連事業は1億41百万円と52.8%の減益となりました。不動産事業は8億7百万円と36.9%の増益となりました。その他事業は1億6百万円と40.2%の増益となりました。

#### 営業外収益・費用

営業外収益は、1億47百万円と前連結会計年度に比べ41百万円の増加となりました。これは主に、企業業績の回復や配当性向の向上等により受取配当金が15百万円増加したこと、保険差益36百万円を計上したことによるものであります。

営業外費用は、2億46百万円と前連結会計年度に比べ95百万円の増加となりました。これは主に、デリバティブ取引におけるヘッジ効果がなくなり支払利息が66百万円増加したことによるものであります。

#### 経常利益

経常利益は、22億8百万円と前連結会計年度に比べ6億72百万円(23.3%)の減益となりました。

#### 特別利益・損失

特別利益は、2億17百万円と前連結会計年度に比べ82百万円の増加となりました。これは主に、前連結会計年度において投資有価証券の売却益が42百万円あったこと、ゴルフ会員権の売却益が20百万円減少したものの、地上デジタルテレビ放送へ移行するためのアナログ周波数の変更対策工事に対する国からの給付金が1億53百万円増加したことによるものであります。

特別損失は、1億86百万円と前連結会計年度に比べ38百万円の増加となりました。これは主に、前連結会計年度において「RKB渡辺通ビル」建設に係る不動産取得税等89百万円の計上があったものの、地上デジタルテレビ放送用への設備更新にともない固定資産廃売却損が69百万円増加したこと、投資有価証券の評価損75百万円の計上があったことによるものであります。

#### 当期純利益

当期純利益は、12億63百万円と前連結会計年度に比べ2億82百万円(18.3%)の減益となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果得られた資金は、17億37百万円(前連結会計年度比52億77百万円減少)となりました。これは主に、前連結会計年度に旧本社跡地の「RKB渡辺通ビル」の建設協力金および賃貸借契約による敷金の受け入れ等により預り敷金及び保証金が32億63百万円増加していたこと、売上債権の回収による収入が18億69百万円減少したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、24億56百万円(前連結会計年度比5億81百万円増加)となりました。これは主に、地上デジタルテレビの本放送スタートを間近に控え、デジタル関連を中心とした設備投資を実施しましたが、前連結会計年度の「RKB渡辺通ビル」建設に係る支出が多額だったこともあり、有形固定資産の取得による支出は7億57百万円減少したものの、投資有価証券の取得による支出が10億92百万円増加したこと、定期預金の預け入れによる支出が3億46百万円増加したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、12億49百万円(前連結会計年度比12億95百万円減少)となりました。これは主に、前連結会計年度に借入金の積極的な返済を行ったこともあり、短期借入金の返済による支出が13億40百万円減少したことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は18億66百万円となり、前連結会計年度末から19億67百万円減少しました。

### (4) 財政状態についての分析

当連結会計期年度の総資産は、前連結会計年度末に比べ46億36百万円増加し、497億9百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少等により流動資産が10億18百万円減少したこと、地上デジタルテレビ放送用の設備投資、投資有価証券の取得および株価上昇による時価の増加により固定資産が56億55百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末に比べ23億79百万円増加し、244億21百万円となりました。これは主に、借入金が11億32百万円減少したものの、設備関係支払手形が19億53百万円、その他流動負債が8億96百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末に比べ22億29百万円増加し、246億78百万円となりました。これは、利益剰余金が11億11百万円、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が11億20百万円増加したことによるものであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、平成18年7月1日に本放送を開始する地上デジタルテレビ放送用の設備投資を中心に実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は、41億21百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 放送事業

当連結会計年度の主な設備投資は、デジタルマスター、大型中継車のHD化、番組バンクのHD化を中心に総額28億77百万円の投資を実施いたしました。

#### (2) システム関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新規獲得した請負業務用のパソコン、サーバを中心に総額64百万円の投資を実施いたしました。

#### (3) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社において駐車場の管制システムを中心に総額51百万円の投資を実施いたしました。

#### (4) その他事業

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社において記録映画撮影用のHDカメラを中心に総額18百万円の投資を実施いたしました。

#### (5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、地上デジタルテレビ放送用設備を中心として総額11億12百万円の投資を実施いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社、テレビ・ラジオ放送所 (注2) (福岡市早良区)	放送	放送設備	8,059,357	2,696,000	6,215,719 (21,500)	60,292	17,031,370	162
福岡ラジオ放送所 (福岡市東区)	放送	放送設備	105,788	34,912	11,800 (1,238)	54	152,555	
ラジオ中継局3局 (北九州市若松区他)	放送	放送設備	138,528	32,093	351,053 (23,306)	525	522,201	
テレビ中継局67局 (注3) (北九州市八幡東区他)	放送	放送設備	108,222	400,000	2,412 (1,423)		510,635	
福岡ビル (注4) (東京都中央区)	不動産	賃貸設備	247,209	1,481	6,459 (79)		255,150	
RKB渡辺通ビル (注5) (福岡市中央区)	不動産	賃貸設備	4,299,774	17,956	6,138,928 (7,052)	27,446	10,484,106	
八木山社有地 (注6) (飯塚市大字八木山)	不動産	賃貸設備	1,064		196,102 (299,745)		197,167	

### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
㈱BCC	本社 (注7) (福岡市中央区)	システム 関連	システム 関連設備	125,121	72,204	285,000 (1,010)	4,482	486,807	269
	インターネット データセンター (福岡市中央区)	システム 関連	システム 関連設備	65,084	11,695	91,319 (1,160)	1,987	170,086	31
アール・ケー・ ビー興発㈱	auショップ (福岡市中央区)	その他	商業設備	30,780		20,622 (93)	54	51,457	
	本社 (福岡市早良区)	不動産	本社設備		5,051		1,680	6,731	5

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部1,086,600千円(3,594㎡)は㈱ナイキジャパン他に賃貸しております。

3 テレビ中継局のうち北部九州地区民放・NHKとの共同建設によるものについては、帳簿価額は当社所有分を記載しております。

4 (有)経営法学倶楽部に賃貸しております。

5 大和工商リース㈱と平成16年4月17日から30年間の定期建物賃貸借契約を締結しております。

6 土地のうち185,535千円(283,593㎡)は、九州緑化㈱に賃貸しております。

7 建物の一部20,558千円(1,035㎡)は医療法人仁愛会他に賃貸しております。

8 上記の他、リース契約による主な賃借設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社、テレビ・ラジオ放送所 (福岡市早良区)	放送	事務用機器	81,757	146,505

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株) B C C	本社 (福岡市中央区)	システム関連	ソフトウェア開発用 汎用コンピューター	63,467	120,132

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調 達方法	着手および完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会 社	福岡市早 良区	放送	地上デジタル放 送対応放送設備	8,400	3,795	自己資金 及び借入金	平成16年 8 月	平成23年12月

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,200,000	同左	福岡証券取引所	
計	11,200,000	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和39年10月1日(注)	3,800	11,200	190,000	560,000	1,946	4,528

(注) 有償株主割当 1 : 0.5 発行価格50円、資本組入額50円 公募 発行価格57円、資本組入額50円

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	3	89	20		643	778	
所有株式数(単元)		2,932	56	4,117	1,672		2,303	11,080	120,000
所有株式数の割合(%)		26.47	0.51	37.15	15.09		20.78	100	

(注) 1 自己株式28,692株は「個人その他」に28単元、「単元未満株式の状況」に692株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社毎日放送	大阪市北区茶屋町17番1号	990	8.84
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号	866	7.74
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	510	4.55
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 国際証券部 気付)	380	3.39
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	375	3.35
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	339	3.03
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC 2P2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	331	2.96
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号	328	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	320	2.86
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	317	2.83
計		4,758	42.48

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は平成18年1月1日、株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行が合併したものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,052,000	11,046	
単元未満株式	普通株式 120,000		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,200,000		
総株主の議決権		11,046	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれておりますが、議決権の数には当該株式の議決権(6個)は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式692株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アール・ケー・ピー 毎日放送株式会社	福岡市早良区百道浜 二丁目3番8号	28,000		28,000	0.25
計		28,000		28,000	0.25

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

当該事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

当該事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消去又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

当該事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

当該事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化を図りながら、株主各位への安定的な配当の継続を基本方針としております。今後も安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じて記念配当・特別配当などにより、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、株主の皆様の期待にお応えするため、普通配当を1株につき8円とし、当期の業績を勘案しまして特別配当を1株につき2円、さらに平成18年6月29日に当社は創立55周年を迎えましたので記念配当を1株につき2円、合わせまして1株につき12円の配当を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は、12.2%となります。

内部留保資金につきましては、地上デジタルテレビ放送用の設備投資、1セグ放送をはじめとするデジタル時代における新しい放送サービスの導入などの積極的な事業展開に備えて、一層の財務体質の強化に努めてまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	670	600	664	1,060	1,650
最低(円)	480	462	465	602	912

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,200	1,310	1,650	1,640	1,470	1,441
最低(円)	939	1,200	1,285	1,378	1,310	1,317

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石上大和	昭和16年8月13日生	昭和40年4月 株式会社毎日新聞社入社 平成3年7月 同社 編集局政治部長 5年4月 RKB毎日放送株式会社入社 5年6月 当社 報道制作局長 7年6月 当社 取締役 9年6月 当社 常務取締役 11年6月 当社 専務取締役 12年6月 当社 代表取締役社長(現)	19
代表取締役 専務取締役		相良直文	昭和17年12月2日生	昭和40年4月 RKB毎日放送株式会社入社 平成8年8月 当社 事業推進局長 11年6月 当社 取締役 14年6月 当社 常務取締役 17年6月 当社 専務取締役 18年6月 当社 代表取締役専務取締役(現)	14
専務取締役		本吉通	昭和17年6月8日生	昭和41年4月 RKB毎日放送株式会社入社 平成10年6月 当社 総務局長 12年6月 当社 常勤監査役 13年6月 当社 取締役 15年6月 当社 常務取締役 17年6月 当社 専務取締役(現)	10
常務取締役		永守良孝	昭和19年12月24日生	昭和43年4月 株式会社毎日新聞社入社 平成11年6月 同社 西部本社編集局長兼論説委員 13年6月 RKB毎日放送株式会社 取締役 16年6月 当社 常務取締役(現)	9
常務取締役		小山皓	昭和16年12月1日生	昭和40年4月 RKB毎日放送株式会社入社 平成9年6月 当社 テレビ制作局長 13年6月 当社 取締役 13年6月 株式会社パフ 代表取締役社長(現) 17年6月 当社 常務取締役(現)	9
取締役	総務局長	緒方喜啓	昭和21年1月3日生	昭和44年4月 RKB毎日放送株式会社入社 平成13年6月 当社 経営管理局長 13年6月 当社 総合開発室長 15年6月 当社 取締役(現) 18年6月 当社 総務局長(現)	5
取締役	テレビ 制作局長	八坂健	昭和22年3月1日生	昭和44年4月 RKB毎日放送株式会社入社 平成14年6月 当社 事業推進局長 17年6月 当社 取締役(現) 18年6月 当社 テレビ制作局長(現)	2
取締役	テレビ 編成局長	井上良次	昭和26年3月18日生	昭和48年4月 RKB毎日放送株式会社入社 平成15年6月 当社 技術局長 18年6月 当社 取締役(現) 18年6月 当社 テレビ編成局長(現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		明石博義	昭和11年1月7日生	平成元年6月 3年6月 7年6月 8年6月 9年6月 9年6月 15年6月	西日本鉄道株式会社 取締役 同社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 代表取締役専務取締役 同社 代表取締役社長 RKB毎日放送株式会社 取締役(現) 西日本鉄道株式会社 代表取締役会長 (現)	
取締役		北村正任	昭和16年4月29日生	平成7年7月 10年6月 12年6月 16年6月 17年6月	株式会社毎日新聞社 東京本社編集局総務(局長職) 同社 取締役東京本社編集局長 同社 常務取締役主筆 同社 代表取締役社長(現) RKB毎日放送株式会社 取締役(現)	
取締役		佐藤光昭	昭和16年9月14日生	平成7年7月 平成13年6月 14年6月 15年6月	九州電力株式会社 理事長崎支店長 同社 常務取締役 RKB毎日放送株式会社 取締役(現) 九州電力株式会社 代表取締役副社長 (現)	
取締役		谷正明	昭和18年1月23日生	平成5年6月 7年6月 11年6月 12年4月 17年4月 17年6月	株式会社福岡銀行 取締役 同社 常務取締役 同社 代表取締役専務取締役 同社 代表取締役副頭取 株式会社福岡銀行 代表取締役頭取(現) RKB毎日放送株式会社 取締役(現)	
取締役		山本雅弘	昭和15年6月17日生	平成9年6月 11年6月 13年6月 14年6月 15年6月	株式会社毎日放送 取締役 同社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 代表取締役社長(現) RKB毎日放送株式会社 取締役(現)	
常勤監査役		藤岡隆士	昭和20年8月6日生	昭和44年4月 平成14年6月 16年6月	RKB毎日放送株式会社入社 当社 テレビ制作局長 当社 常勤監査役(現)	6
監査役		井上弘	昭和15年1月5日生	平成5年6月 8年6月 9年6月 13年6月 14年6月 15年6月	株式会社東京放送 取締役 同社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長(現) RKB毎日放送株式会社 監査役(現)	
監査役		高瀬忠	昭和17年10月16日生	昭和41年4月 平成9年6月 14年6月 14年10月 16年6月 16年6月	RKB毎日放送株式会社入社 当社 報道局長 株式会社エフエム福岡 取締役 当社 定年により退職 株式会社エフエム福岡 取締役退任 RKB毎日放送株式会社 監査役(現)	2
監査役		西村韶道	昭和21年4月15日生	平成10年6月 13年6月 14年6月 16年6月 17年6月	東陶機器株式会社 取締役名古屋支社長 同社 取締役常務執行役員 同社 取締役上席常務執行役員 同社 取締役専務執行役員(現) RKB毎日放送株式会社 監査役(現)	
計						78

(注) 1 取締役明石博義、北村正任、佐藤光昭、谷正明および山本雅弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役井上弘および西村韶道は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 提出会社の企業統治に関する事項

#### 会社の機関の内容

当社の取締役会は、社外取締役5名を含む13名で構成し、法令、定款および取締役会規程の定めるところにより、会社の経営に関する重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行に対する監督機能も果たしております。取締役会は、原則として月1回開催しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成し、取締役会に常時参加しており、独立の立場から客観性、公正性、透明性を確保し、取締役の職務執行全般を監視しております。

当社は、取締役および各部門責任者で構成する経営会議を基本的に週1回開催し、各部門の事業計画の進捗状況、課題、問題点等の報告を行い、そしてその会議内容を全従業員に報告することにより経営情報の徹底と共有化を図っております。

#### 内部統制システムの整備状況

当社は、当社グループの取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすために「グループ・コンプライアンス・ポリシー」を定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めてまいります。関係会社の管理については、当社の担当部署が関係会社の状況に応じて必要な管理を行っております。また、常勤取締役・監査役および担当部署は月1回開催の関係会社代表者とのグループ会社会議において、関係会社の月次業績のレビューをうけ、改善策等を検討し各社に指示しております。

当社は、担当取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、あらゆる法令の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めております。また、すべての取締役および社員が企業活動のすべてにわたって、公正と誠実の理念を貫き、社会的、環境的視点での責任遂行を周知徹底することを目的とした「コンプライアンス憲章」を制定しております。さらに、法令および定款上疑義のある行為等について従業員等が直接情報提供を行う手段として「コンプライアンス・ホットライン」を設置しております。

#### リスク管理体制の整備状況

当社は、各部門において関係するリスクを管理し、必要に応じてリスク管理の状況を担当取締役が取締役会に報告しております。また、新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定め、適切に対応する体制をとっております。

その他、顧問弁護士等からは、日常業務や経営判断において法律上の判断を必要とする場合、随時、指導および助言を受けております。

放送番組については、取締役・担当部門および社外有識者で構成する「番組審議会」を設置し、放送番組の適正を図り、放送局としての社会的責任を果たすことに努めております。

情報セキュリティにつきましては、個人情報保護法に対応し、当社の業務に携わるすべての者が放送の社会的責任を果たすために、「RKB毎日放送 個人情報保護方針・取扱要領」を策定し、全従業員に周知徹底しております。また、個人情報保護法の義務規定の適用除外となっている「報道、著述を目的とした個人情報の取扱い」についても放送の社会的使命と同法の精神に照らし、適切な保護に努めております。社内ネットワークにつきましては、「RKBコンピュータネットワーク規定」を定め、ネットワークの管理および運用全般にわたって規定し、不正アクセスやウィルス等によるシステムやデータの破壊および情報の漏洩や侵害等を防止するとともに、ネットワークの適切な管理を図っております。

#### 役員報酬の内容

取締役に対して支払った報酬 300百万円(うち社外取締役 17百万円)

監査役に対して支払った報酬 28百万円(うち社外監査役 4百万円)

(注) 上記の報酬には、株主総会決議に基づく報酬、利益処分による役員賞与および退職慰労金を含んでおります。

#### 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

#### (2) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査の状況

当社は、社内に独立した監査部門として業務監査室を設けており、監査結果については定期的に取締役会および監査役に報告することになっております。

監査役監査については、常勤監査役が取締役会、常勤取締役会および幹部会等への出席、社内決裁書類のチェックを通じて、重要事案の審議・決定、取締役の職務執行ならびに業務執行の監督を行っております。また、監査役は業務監査室の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができ、業務監査室の従業員は監査役からの命令に関し、取締役等の指揮命令を受けないものとし、その独立性を確保しております。

監査役会は会計監査人から監査計画、当社および関係会社の会計監査の結果報告などを適宜受けており、さらに支社および関係会社の監査において常勤監査役が同行するなど会計監査人との連携を密にして監査の効率化と機能の向上を図っております。

#### (3) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の

##### 概要

社外取締役明石博義は西日本鉄道(株)の代表取締役会長、社外取締役佐藤光昭は九州電力(株)の代表取締役副社長、社外監査役西村韶道は東陶機器(株)の取締役専務執行役員を兼務しており、当社との間にはテレビ広告出稿等の取引があります。社外取締役北村正任は(株)毎日新聞社の代表取締役社長を兼務しており、当社との間には新聞広告出稿等の取引があります。社外取締役谷正明は主要取引金融機関である(株)福岡銀行の代表取締役頭取を兼務しており、当社との間には設備資金の借入等の取引があります。社外取締役山本雅弘は(株)毎日放送の代表取締役社長、社外監査役井上弘は(株)東京放送の代表取締役社長を兼務しており、当社とはJNNネットワーク協定を締結しており、タイムセールス売上、番組購入等の取引があります。

いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役および社外監査役個人が、直接利害関係を有するものではありません。

#### (4) 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 久留 和夫	監査法人トーマツ	3年
指定社員・業務執行社員 増村 正之	監査法人トーマツ	1年

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補5名およびその他4名で構成されております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)並びに当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	3,575,567		2,394,826	
2 受取手形及び売掛金		4,368,327		5,141,502	
3 有価証券		642,660		70,000	
4 たな卸資産		150,757		189,465	
5 繰延税金資産		471,527		440,439	
6 未収金	3	2,175,957		1,999,481	
7 その他		117,081		246,711	
8 貸倒引当金		4,069		3,316	
流動資産合計		11,497,810	25.5	10,479,111	21.1
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	2	13,665,119		13,313,481	
(2) 機械装置及び運搬具		1,235,293		3,368,436	
(3) 土地	2	13,331,785		13,331,785	
(4) 建設仮勘定		35,576		1,112,410	
(5) その他		114,376		104,247	
有形固定資産合計		28,382,151	63.0	31,230,361	62.8
2 無形固定資産		10,741	0.0	4,038	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4	4,191,984		7,040,930	
(2) 長期貸付金		30,858		25,469	
(3) 繰延税金資産		311,214		352,939	
(4) その他	4	655,822		587,381	
(5) 貸倒引当金		7,718		10,975	
投資その他の資産合計		5,182,161	11.5	7,995,745	16.1
固定資産合計		33,575,054	74.5	39,230,145	78.9
資産合計		45,072,865	100	49,709,257	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		500,779		584,299	
2		1,132,120		1,104,120	
3		2,280,669		2,355,132	
4		450,899		453,728	
5		937,554		486,965	
6				2,056,851	
7		727,626		1,520,842	
		6,029,649	13.4	8,561,940	17.2
固定負債					
1		5,828,520		4,724,400	
2		1,829,246		2,420,061	
3		3,192,094		3,582,326	
4		381,351		391,571	
5		4,409,795		4,425,333	
6		134,623		120,452	
7		236,964		195,712	
		16,012,597	35.5	15,859,857	31.9
		22,042,247	48.9	24,421,798	49.1
(少数株主持分)					
		581,363	1.3	608,753	1.2
(資本の部)					
	5	560,000	1.2	560,000	1.1
		4,528	0.0	4,528	0.0
		20,483,022	45.5	21,594,427	43.5
		1,417,131	3.1	2,537,726	5.1
	6	15,428	0.0	17,976	0.0
		22,449,254	49.8	24,678,705	49.7
		45,072,865	100	49,709,257	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千 円)	区分	注記 番号	
売上高			25,454,459	100	25,968,151	100
売上原価			14,254,391	56.0	15,279,998	58.8
売上総利益			11,200,068	44.0	10,688,153	41.2
販売費及び一般管理費	1		8,274,894	32.5	8,380,887	32.3
営業利益			2,925,174	11.5	2,307,265	8.9
営業外収益						
1 受取利息		6,722			4,814	
2 受取配当金		27,618			43,219	
3 貸倒引当金戻入益		12,842			800	
4 連結調整勘定償却額		7,085			14,170	
5 保険差益					36,368	
6 その他		51,663	105,933	0.4	48,316	147,689
0.5						
営業外費用						
1 支払利息		145,635			211,658	
2 その他		4,808	150,444	0.6	34,702	246,361
0.9						
経常利益			2,880,663	11.3	2,208,593	8.5
特別利益						
1 投資有価証券売却益		42,525				
2 ゴルフ会員権売却益		25,431			4,796	
3 アナログ周波数 変更対策給付金		58,787			212,159	
4 退職給付引当金取崩益	2	7,673				
5 その他			134,416	0.5	71	217,027
0.8						
特別損失						
1 固定資産廃売却損		38,630			108,489	
2 投資有価証券評価損					75,582	
3 ゴルフ会員権評価損		12,449			870	
4 旧本社跡地再開発費用	3	89,203				
5 その他		8,346	148,630	0.5	1,770	186,712
0.7						
税金等調整前当期純利益			2,866,449	11.3	2,238,909	8.6
法人税、住民税及び事業税		1,366,518			1,124,801	
法人税等調整額		110,402	1,256,115	4.9	179,420	945,380
3.6						
少数株主利益			64,971	0.3	30,390	0.1
0.1						
当期純利益			1,545,362	6.1	1,263,138	4.9
4.9						

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,528		4,528
資本剰余金期末残高			4,528		4,528
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			19,051,940		20,483,022
利益剰余金増加高					
当期純利益			1,545,362		1,263,138
利益剰余金減少高					
1 配当金		78,279		111,734	
2 役員賞与 (うち監査役分)		36,000 (3,200)	114,279	40,000 (3,400)	151,734
利益剰余金期末残高			20,483,022		21,594,427

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,866,449	2,238,909
2		1,092,294	1,155,453
3		7,085	14,170
4		13,810	2,546
5		265,385	390,232
6		48,847	10,219
7		34,341	48,033
8		145,635	211,658
9		38,630	108,489
10			75,582
11		42,525	
12		12,449	870
13		25,431	4,796
14		7,673	
15		58,787	212,159
16		1,099,583	770,346
17		71,456	38,707
18		36,620	166,944
19		3,263,981	15,537
20		124,927	124,927
21		80,463	133,052
22		36,000	40,000
23		168,210	21,778
24		92,701	7,349
小計		8,218,626	3,477,079
25		34,306	48,113
26		145,866	212,007
27		1,091,891	1,575,389
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,015,174	1,737,795

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額(増加：)			286,779
2 有価証券の取得による支出			100,411
3 有価証券の売却による収入		35,000	260,476
4 有形固定資産の取得による支出		1,963,029	1,205,820
5 投資有価証券の取得による支出		55,000	1,147,198
6 投資有価証券の売却による収入		92,787	15,015
7 その他		15,870	8,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,874,370	2,456,012
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少：)		1,340,000	
2 長期借入金の返済による支出		1,116,120	1,132,120
3 配当金の支払額		79,238	111,551
4 少数株主への配当金の支払額		2,872	3,000
5 その他		6,315	2,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,544,546	1,249,219
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		2,596,257	1,967,436
現金及び現金同等物の期首残高		1,237,225	3,833,482
現金及び現金同等物の期末残高		3,833,482	1,866,046

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、株式会社ＢＣＣ、株式会社アール・ケー・ピー映画社、アール・ケー・ピー・ミュージック株式会社、株式会社パフ、アール・ケー・ピー興発株式会社の５社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、子会社のうち株式会社アール・ケー・ピー毎日ミュージック・システムほか３社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社のうち、株式会社ＢＣＣ、株式会社アール・ケー・ピー映画社、アール・ケー・ピー・ミュージック株式会社、株式会社パフ、アール・ケー・ピー興発株式会社の５社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、子会社のうち株式会社ＢＣＣデータほか２社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株式会社アール・ケー・ピー・毎日ミュージック・システムほか３社)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社(株式会社ＢＣＣデータほか２社)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は当社と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として、商品、仕掛品については個別原価法により、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物・構築物は定額法を採用しております。また、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p>
建物及び構築物	15～50年					
機械装置及び運搬具	2～15年					

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、借入金金利の変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、10年で均等償却しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り敷金及び保証金」(前連結会計年度1,145,814千円)については、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記していません。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業収入および営業支出は、放送事業、システム関連事業、その他事業に区分のうえ表示しておりましたが、事業の種類別セグメント情報が充実したことに鑑み、当連結会計年度から売上高、売上原価、販売費及び一般管理費として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業負債の増減額」に含めて表示しておりました「預り敷金及び保証金の増減額」(前連結会計年度 63,469千円)については、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」(前連結会計年度102,868千円)については、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の純増減額」(前連結会計年度60,000千円)および「有価証券の取得による支出」(前連結会計年度 50,065)については、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記していません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 14,870,124千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 14,075,014千円
2	担保に供している資産	2	担保に供している資産
	建物 7,708,100千円		建物 7,426,610千円
	土地 12,354,648千円		土地 12,354,648千円
	合計 20,062,748千円		合計 19,781,258千円
	建物および土地は、長期借入金6,542,640千円(うち一年内に返済予定の長期借入金934,120千円)の担保に供しております。		建物および土地は、長期借入金5,608,520千円(うち一年内に返済予定の長期借入金934,120千円)の担保に供しております。
	なお上記のほか、代理店契約保証金の代用として、現金及び預金のうち定期預金5,000千円を担保(質権)に供しております。		なお上記のほか、代理店契約保証金の代用として、現金及び預金のうち定期預金5,000千円を担保(質権)に供しております。
3	「未収金」には、取引先との売掛債権譲渡契約に基づく売掛債権譲渡額1,918,578千円が含まれております。	3	「未収金」には、取引先との売掛債権譲渡契約に基づく売掛債権譲渡額1,926,672千円が含まれております。
4	非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	4	非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 55,000千円		投資有価証券(株式) 40,000千円
	投資その他の資産の「その他」(出資金) 3,280千円		投資その他の資産の「その他」(出資金) 3,280千円
5	発行済株式総数 普通株式 11,200千株	5	発行済株式総数 普通株式 11,200千株
6	連結会社が保有する提出会社の株式の数 普通株式 26,530株	6	連結会社が保有する提出会社の株式の数 普通株式 28,692株

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額の内訳			1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額の内訳		
費目	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	費目	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)
人件費	1,320,744	1,579,079	人件費	1,402,686	1,568,264
(うち退職給付引当 金繰入額)	(160,317)	(110,352)	(うち退職給付引当 金繰入額)	(182,710)	(117,847)
(うち役員退職慰勞 引当金繰入額)	( )	(68,481)	(うち役員退職慰勞 引当金繰入額)	( )	(69,274)
広告代理店手数料	3,311,816		広告代理店手数料	3,312,138	
貸倒引当金繰入額	395		貸倒引当金繰入額	3,346	
減価償却費	4,194	320,802	減価償却費	4,156	301,731
2 連結子会社の適格退職年金制度改定によるものであります。					
3 旧本社跡地の再開発事業「RKB渡辺通ビル」の建設に伴う費用で、主なものは不動産取得税であります。					

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,575,567千円 預入期間が3ヶ月を超える 242,000千円 定期預金 償還期限が3ヶ月以内の 499,915千円 有価証券 現金及び現金同等物 3,833,482千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,394,826千円 預入期間が3ヶ月を超える 528,779千円 定期預金 償還期限が3ヶ月以内の 千円 有価証券 現金及び現金同等物 1,866,046千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>333,124</td> <td>170,185</td> <td>162,938</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>447,782</td> <td>249,057</td> <td>198,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>780,906</td> <td>419,242</td> <td>361,664</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">143,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">218,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">361,664</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形 固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">183,799千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">183,799千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">885,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,819,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,704,333</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	333,124	170,185	162,938	その他	447,782	249,057	198,725	合計	780,906	419,242	361,664	1年以内	143,097千円	1年超	218,566	合計	361,664	支払リース料	183,799千円	減価償却費相当額	183,799千円	未経過リース料		1年以内	885,000千円	1年超	24,819,333	合計	25,704,333	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>268,257</td> <td>118,144</td> <td>150,113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>345,038</td> <td>177,380</td> <td>167,657</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>613,296</td> <td>295,525</td> <td>317,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末 残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">120,557千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">197,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">317,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形 固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">165,388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">165,388千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">885,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,934,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,819,333</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	268,257	118,144	150,113	その他	345,038	177,380	167,657	合計	613,296	295,525	317,771	1年以内	120,557千円	1年超	197,213	合計	317,771	支払リース料	165,388千円	減価償却費相当額	165,388千円	未経過リース料		1年以内	885,000千円	1年超	23,934,333	合計	24,819,333
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	333,124	170,185	162,938																																																																		
その他	447,782	249,057	198,725																																																																		
合計	780,906	419,242	361,664																																																																		
1年以内	143,097千円																																																																				
1年超	218,566																																																																				
合計	361,664																																																																				
支払リース料	183,799千円																																																																				
減価償却費相当額	183,799千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	885,000千円																																																																				
1年超	24,819,333																																																																				
合計	25,704,333																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	268,257	118,144	150,113																																																																		
その他	345,038	177,380	167,657																																																																		
合計	613,296	295,525	317,771																																																																		
1年以内	120,557千円																																																																				
1年超	197,213																																																																				
合計	317,771																																																																				
支払リース料	165,388千円																																																																				
減価償却費相当額	165,388千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	885,000千円																																																																				
1年超	23,934,333																																																																				
合計	24,819,333																																																																				

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成17年3月31日)  
該当事項はありません。

- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	50,000	50,238	238
社債	90,000	90,396	396
その他			
小計	140,000	140,634	634
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等			
社債	50,065	50,065	
その他			
小計	50,065	50,065	
合計	190,065	190,699	634

- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	787,367	3,181,748	2,394,381
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	7,250	11,800	4,550
小計	794,617	3,193,548	2,398,931
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	29,823	25,950	3,873
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	100,000	82,680	17,320
小計	129,823	108,630	21,193
合計	924,440	3,302,178	2,377,737

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	43,032	42,525	
債券			
その他	49,755		
合計	92,787	42,525	

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式	787,485千円
譲渡性預金	200,000千円
コマーシャル・ペーパー	199,915千円
信託受益証券	100,000千円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
債券			
国債・地方債等		50,000	
社債	60,065	80,000	
その他			
その他	582,595		
合計	642,660	130,000	

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	20,000	20,018	18
社債	60,000	60,132	132
その他			
小計	80,000	80,150	150
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	65,000	64,231	769
社債	30,000	29,669	331
その他			
小計	95,000	93,900	1,100
合計	175,000	174,050	950

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,858,350	6,110,301	4,251,951
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	7,250	13,790	6,540
小計	1,865,600	6,124,091	4,258,491
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	11,036	10,475	561
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	11,036	10,475	561
合計	1,876,636	6,134,566	4,257,929

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式

761,363千円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
債券			
国債・地方債等	20,000	65,000	
社債	50,000	40,000	
その他			
その他			
合計	70,000	105,000	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引の利用目的 デリバティブ取引の実施を通じて市場変動リスクをヘッジすることにより、市場変動リスク全体の低減を図ることを目的としております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金金利 ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、借入金金利の変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(3) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、資金管理部署にて行っております。また、その種類および取引限度額は、取締役会において事前に決定しており、取引結果は半期毎に取締役会に報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(3) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,920,000	1,920,000	1,130	1,130
合計		1,920,000	1,920,000	1,130	1,130

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,920,000	1,920,000	38,484	38,484
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	1,920,000	1,920,000	154,841	154,841
合計		3,840,000	3,840,000	116,356	116,356

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の退職金制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、連結子会社3社は退職一時金制度および中小企業退職金共済制度、連結子会社2社は退職一時金制度を採用しております。なお、当社は適格退職年金制度の一部について確定給付型から確定拠出型に移行しております。また、当社は退職金制度のほかに「民間放送厚生年金基金」に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の退職金制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、連結子会社3社は退職一時金制度および中小企業退職金共済制度、連結子会社2社は退職一時金制度を採用しております。なお、当社は適格退職年金制度の一部について確定給付型から確定拠出型に移行しております。また、当社は退職金制度のほかに「民間放送厚生年金基金」に加入しております。</p>																																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,729,663千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,572,110千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,157,553千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">965,459千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,192,094千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">3,192,094千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 上記内訳には、総合設立型厚生年金基金である「民間放送厚生年金基金」の年金資産の額1,442,467千円は含まれておりません。</p>	イ	退職給付債務	6,729,663千円	ロ	年金資産	2,572,110千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,157,553千円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	千円	ホ	未認識数理計算上の差異	965,459千円	ヘ	未認識過去勤務債務	千円	ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,192,094千円	チ	前払年金費用	千円	リ	退職給付引当金(ト-チ)	3,192,094千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,442,042千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,431,508千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,010,534千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">428,207千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,582,326千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">3,582,326千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 上記内訳には、総合設立型厚生年金基金である「民間放送厚生年金基金」の年金資産の額1,754,797千円は含まれておりません。</p>	イ	退職給付債務	6,442,042千円	ロ	年金資産	2,431,508千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,010,534千円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	千円	ホ	未認識数理計算上の差異	428,207千円	ヘ	未認識過去勤務債務	千円	ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,582,326千円	チ	前払年金費用	千円	リ	退職給付引当金(ト-チ)	3,582,326千円
イ	退職給付債務	6,729,663千円																																																					
ロ	年金資産	2,572,110千円																																																					
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,157,553千円																																																					
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	965,459千円																																																					
ヘ	未認識過去勤務債務	千円																																																					
ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,192,094千円																																																					
チ	前払年金費用	千円																																																					
リ	退職給付引当金(ト-チ)	3,192,094千円																																																					
イ	退職給付債務	6,442,042千円																																																					
ロ	年金資産	2,431,508千円																																																					
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,010,534千円																																																					
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	428,207千円																																																					
ヘ	未認識過去勤務債務	千円																																																					
ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,582,326千円																																																					
チ	前払年金費用	千円																																																					
リ	退職給付引当金(ト-チ)	3,582,326千円																																																					
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">210,411千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">120,346千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">57,623千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">337,357千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">610,491千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記内訳には「民間放送厚生年金基金」の掛金50,817千円は含まれておりません。</p> <p>3 上記内訳のほか連結子会社の適格退職年金制度改定に伴い特別利益7,673千円を計上しております。</p>	イ	勤務費用	210,411千円	ロ	利息費用	120,346千円	ハ	期待運用収益	57,623千円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	337,357千円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	千円	ヘ	その他	千円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	610,491千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">218,466千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">118,837千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25,721千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">356,254千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">667,836千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記内訳には「民間放送厚生年金基金」の掛金60,395千円は含まれておりません。</p>	イ	勤務費用	218,466千円	ロ	利息費用	118,837千円	ハ	期待運用収益	25,721千円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	356,254千円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	千円	ヘ	その他	千円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	667,836千円												
イ	勤務費用	210,411千円																																																					
ロ	利息費用	120,346千円																																																					
ハ	期待運用収益	57,623千円																																																					
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	337,357千円																																																					
ホ	過去勤務債務の費用処理額	千円																																																					
ヘ	その他	千円																																																					
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	610,491千円																																																					
イ	勤務費用	218,466千円																																																					
ロ	利息費用	118,837千円																																																					
ハ	期待運用収益	25,721千円																																																					
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	356,254千円																																																					
ホ	過去勤務債務の費用処理額	千円																																																					
ヘ	その他	千円																																																					
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	667,836千円																																																					

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法。)</p> <p>ホ 過去勤務債務の処理年数 1年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 1.0%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法。)</p> <p>ホ 過去勤務債務の処理年数 1年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。)</p>

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,973千円	3,912千円
賞与引当金否認	317,134千円	321,802千円
未払事業税否認	97,345千円	34,637千円
有価証券・ゴルフ会員権評価損否認	190,908千円	206,673千円
退職給付引当金否認	1,258,116千円	1,419,104千円
役員退職慰労引当金否認	154,066千円	158,194千円
その他	154,325千円	195,068千円
繰延税金資産小計	2,173,869千円	2,339,394千円
評価性引当額	千円	千円
繰延税金資産合計	2,173,869千円	2,339,394千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,259,769千円	2,245,872千円
その他有価証券評価差額金	960,606千円	1,720,203千円
繰延税金負債合計	3,220,375千円	3,966,076千円
繰延税金負債の純額	1,046,505千円	1,626,682千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	3.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.3%
その他	0.9%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	42.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	放送事業 (千円)	システム 関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,190,423	5,123,068	1,092,931	2,048,035	25,454,459		25,454,459
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	63,990	69,110	285,924	483,659	902,684	(902,684)	
計	17,254,413	5,192,179	1,378,856	2,531,695	26,357,144	(902,684)	25,454,459
営業費用	15,293,494	4,892,915	788,718	2,456,068	23,431,196	(901,911)	22,529,285
営業利益	1,960,919	299,263	590,137	75,626	2,925,947	(772)	2,925,174
資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	22,650,570	4,012,559	13,050,500	1,345,969	41,059,599	4,013,266	45,072,865
減価償却費	765,004	49,194	270,911	7,183	1,092,294		1,092,294
資本的支出	403,247	44,048	1,531,856	3,925	1,983,077	34,254	2,017,332

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
放送事業	テレビ・ラジオの番組及びスポットCM販売 テレビ番組・CM等の制作、テレビ番組制作スタッフ派遣
システム関連事業	ソフトウェア開発・販売・保守、受託計算、機器販売
不動産事業	不動産賃貸業、駐車場運営、ビル管理、不動産仲介
その他事業	産業・広報映画の制作、人材派遣、イベント企画・制作

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,134,007千円であり、その主なものは親会社での、長期投資資金(投資有価証券)であります。

#### 4 事業区分の変更

当連結会計年度において不動産賃貸業の事業規模が拡大し全セグメントに占める重要性が高まったことを機に、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるため事業区分の見直しを行い、「その他事業」に含めて表示していた不動産賃貸業、駐車場運営およびビル管理等を同一のセグメントとして統合し「不動産事業」として区分表示するとともに、子会社の番組制作および制作スタッフ派遣を「放送事業」に含めて表示することにいたしました。

なお、期間比較の観点から前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度と同様の事業区分により表示すると次のとおりになります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	放送事業 (千円)	システム 関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,905,524	5,163,336	382,037	1,857,242	24,308,140		24,308,140
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	69,424	170,888	288,055	431,812	960,179	(960,179)	
計	16,974,948	5,334,224	670,092	2,289,054	25,268,320	(960,179)	24,308,140
営業費用	15,953,269	5,050,267	504,427	2,377,662	23,885,626	(958,825)	22,926,801
営業利益又は 営業損失( )	1,021,679	283,957	165,665	88,607	1,382,693	(1,354)	1,381,339
資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	21,728,445	3,659,396	2,148,020	1,125,716	28,661,579	13,139,315	41,800,894
減価償却費	832,422	43,124	69,285	5,836	950,669		950,669
資本的支出	454,979	482,109	32,771	37,609	1,007,469	1,770,983	2,778,453

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	放送事業 (千円)	システム 関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,425,960	5,287,422	1,328,074	1,926,694	25,968,151		25,968,151
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	56,042	78,315	502,288	525,850	1,162,496	(1,162,496)	
計	17,482,002	5,365,737	1,830,362	2,452,544	27,130,647	(1,162,496)	25,968,151
営業費用	16,197,735	5,224,370	1,022,436	2,346,538	24,791,081	(1,130,195)	23,660,885
営業利益	1,284,267	141,366	807,926	106,005	2,339,566	(32,301)	2,307,265
資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	22,996,306	4,184,886	13,209,886	1,318,256	41,709,336	7,999,920	49,709,257
減価償却費	824,979	53,853	269,587	7,034	1,155,453		1,155,453
資本的支出	2,877,579	64,397	51,240	18,031	3,011,247	1,110,740	4,121,988

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
放送事業	テレビ・ラジオの番組及びスポットCM販売 テレビ番組・CM等の制作、テレビ番組制作スタッフ派遣
システム関連事業	ソフトウェア開発・販売・保守、受託計算、機器販売
不動産事業	不動産賃貸業、駐車場運営、ビル管理、不動産仲介
その他事業	産業・広報映画の制作、人材派遣、イベント企画・制作

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,098,411千円であり、その主なものは親会社での、長期投資資金(投資有価証券)であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)および当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本国(日本)以外の国又は地域には子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)および当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員および その近親者	山本雅弘			当社取締役 (株)毎日放送 代表取締役社長	なし			(株)毎日放送と の営業取引 (注1)	278,950	売掛金	75,849
									47,643	未払代理店 手数料	13,004
									44,741	未払費用	10,481
	佃 亮二			当社取締役 (株)福岡銀行 代表取締役会長	なし			資金の借入 (注2)		長期借入金	220,000
									3,030	支払利息	
	井上 弘			当社監査役 (株)東京放送 代表取締役社長	なし			(株)東京放送と の営業取引 (注1)	1,778,192	売掛金	333,072
									305,656	未払代理店 手数料	57,386
									689,107	未払費用	61,395

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。なお、上記取引はいずれもいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) タイムセールス他売上、代理店手数料および番組購入他仕入については、JNN、JRNネットワーク加盟各社間の協議により、毎期交渉の上決定しております。

(注2) 短期借入金および長期借入金は設備資金であり、そのうち長期借入金については担保を供しております。また、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員および その近親者	山本雅弘			当社取締役 (株)毎日放送 代表取締役社長	なし			(株)毎日放送と の営業取引 (注1)	249,179	売掛金	73,539
									51,202	未払代理店 手数料	12,611
									57,624	未払費用	11,076
	谷 正明			当社取締役 (株)福岡銀行 代表取締役頭取	なし			資金の借入 (注2)		長期借入金	110,000
									1,232	支払利息	
	井上 弘			当社監査役 (株)東京放送 代表取締役社長	なし			(株)東京放送と の営業取引 (注1)	1,603,677	売掛金	353,806
									335,881	未払代理店 手数料	61,661
									684,381	未払費用	61,200

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。なお、上記取引はいずれもいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) タイムセールス他売上、代理店手数料および番組購入他仕入については、JNN、JRNネットワーク加盟各社間の協議により、毎期交渉の上決定しております。

(注2) 短期借入金および長期借入金は設備資金であり、そのうち長期借入金については担保を供しております。また、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) (株)福岡銀行からの設備資金の借入は、谷正明が平成17年6月に当社の取締役に就任したため、就任日以降の取引金額を記載しております。

( 1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	2,005円58銭	2,205円89銭
1株当たり当期純利益	134円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式が存在しないため、記載してお りません。	109円84銭 なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益については、潜在株 式が存在しないため、記載してお りません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,545,362	1,263,138
普通株主に帰属しない金額 (千円)	40,000	36,000
(うち 利益処分による 役員賞与金) (千円)	(40,000)	(36,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,505,362	1,227,138
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,178	11,172

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	1,132,120	1,104,120	1.96	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,828,520	4,724,400	2.76	平成19年～平成29年
計	6,960,640	5,828,520		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	654,120	594,280	527,000	527,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,392,663		875,300		
2 受取手形		355,062		299,141		
3 売掛金		2,289,234		2,303,591		
4 有価証券		632,660				
5 未放送番組費		39,722		45,012		
6 貯蔵品		5,715		5,519		
7 前払費用		26,370		133,546		
8 繰延税金資産		354,533		317,062		
9 未収金	2	2,175,634		1,996,256		
10 その他		30,795		35,772		
11 貸倒引当金		2,652		1,764		
流動資産合計		7,299,740	18.2	6,009,440	13.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	15,516,478		15,714,637		
減価償却累計額		3,585,896	11,930,581	4,020,686	11,693,950	
(2) 構築物		2,369,069		2,367,833		
減価償却累計額		877,908	1,491,160	971,162	1,396,670	
(3) 機械及び装置		10,565,235		11,269,565		
減価償却累計額		9,418,926	1,146,308	8,048,190	3,221,374	
(4) 車両及び運搬具		121,729		121,729		
減価償却累計額		105,021	16,707	111,068	10,660	
(5) 工具器具及び備品		470,588		482,497		
減価償却累計額		368,483	102,104	390,961	91,535	
(6) 土地	1		12,934,843		12,934,843	
(7) 建設仮勘定			35,576		1,112,410	
有形固定資産合計			27,657,284	68.8	30,461,446	68.5
2 無形固定資産			1,376	0.0	694	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,998,430		6,886,000	
(2) 関係会社株式		593,434		578,434	
(3) 従業員長期貸付金		30,858		25,469	
(4) 長期前払費用		80,085		42,854	
(5) 破産更生債権等		1,936		4,637	
(6) 差入保証金		121,187		123,777	
(7) 入会金		76,175		73,432	
(8) その他		323,011		287,989	
(9) 貸倒引当金		1,954		4,647	
投資その他の資産合計		5,223,164	13.0	8,017,947	18.0
固定資産合計		32,881,824	81.8	38,480,088	86.5
資産合計		40,181,565	100	44,489,529	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		支払手形	110,912		63,465	
2		長期借入金(1年以内に返済するもの)	1,092,120		1,064,120	
3		未払金	173,011		923,220	
4		未払費用	1,698,861		1,674,224	
5		未払代理店手数料	450,899		453,728	
6		未払法人税等	795,448		455,513	
7		未払消費税等			119,137	
8		前受金	140,155		146,078	
9		預り金	194,235		191,458	
10		設備関係支払手形	102,868		2,056,851	
		流動負債合計	4,758,513	11.9	7,147,799	16.1
固定負債						
1		長期借入金	5,738,520		4,674,400	
2		繰延税金負債	1,829,246		2,420,061	
3		退職給付引当金	2,404,281		2,714,581	
4		役員退職慰労引当金	339,110		342,990	
5		預り敷金及び保証金	4,373,511		4,390,219	
6		その他	236,964		195,712	
		固定負債合計	14,921,635	37.1	14,737,964	33.1
		負債合計	19,680,149	49.0	21,885,763	49.2
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
	3		560,000	1.4	560,000	1.2
資本剰余金						
1		資本準備金	4,528		4,528	
		資本剰余金合計	4,528	0.0	4,528	0.0
利益剰余金						
1		利益準備金	140,000		140,000	
2		任意積立金				
		(1) 固定資産圧縮積立金	3,403,756		3,333,717	
		(2) 別途積立金	13,382,200		14,622,200	
3		当期末処分利益	1,609,679		1,424,841	
		利益剰余金合計	18,535,635	46.1	19,520,758	43.9
		その他有価証券評価差額金	1,416,680	3.5	2,536,454	5.7
自己株式						
	4		15,428	0.0	17,976	0.0
		資本合計	20,501,416	51.0	22,603,765	50.8
		負債資本合計	40,181,565	100	44,489,529	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収入							
1 放送事業収入							
(1) テレビ収入							
放送収入		13,653,042			13,731,732		
制作収入		1,261,986			1,346,580		
販売収入		14,868	14,929,898	76.9	50,184	15,128,497	76.9
(2) ラジオ収入							
放送収入		2,052,000			2,030,751		
制作収入		272,514	2,324,515	12.0	322,753	2,353,505	11.9
計			17,254,413	88.9		17,482,002	88.8
2 不動産事業収入			985,745	5.1		1,232,492	6.3
3 その他事業収入			1,172,766	6.0		966,335	4.9
営業収入合計			19,412,925	100		19,680,831	100
営業支出							
1 放送費							
(1) 人件費	1	2,013,199			2,074,638		
(2) 番組費	2	4,414,585			4,909,363		
(3) 減価償却費		466,294			545,901		
(4) その他の経費		730,767	7,624,845	39.3	803,868	8,333,771	42.3
2 不動産事業費							
(1) 減価償却費		265,163			262,359		
(2) その他の経費		168,764	433,927	2.2	222,192	484,551	2.5
3 その他事業費							
(1) 人件費	1	108,438			111,703		
(2) 事業宣伝費		1,032,399			769,226		
(3) 減価償却費		2,054			2,054		
(4) その他の経費		9,773	1,152,665	5.9	10,118	893,103	4.5
4 販売費							
(1) 人件費	1	917,058			967,687		
(2) 代理店手数料		3,311,816			3,312,138		
(3) 減価償却費		1,706			2,078		
(4) その他の経費		1,036,649	5,267,231	27.1	1,150,601	5,432,506	27.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
5 一般管理費							
(1) 役員報酬		221,980			227,820		
(2) 人件費	1	1,065,853			1,025,752		
(3) 租税公課	3	196,943			197,551		
(4) 減価償却費		293,451			269,927		
(5) その他の経費		660,918	2,439,146	12.6	717,899	2,438,951	12.4
営業支出合計			16,917,817	87.1		17,582,883	89.3
営業利益			2,495,108	12.9		2,097,947	10.7
営業外収益							
1 受取利息		5,635			3,519		
2 受取配当金		30,267			49,636		
3 貸倒引当金戻入益		778			896		
4 その他		41,377	78,058	0.4	42,938	96,989	0.5
営業外費用							
1 支払利息		143,514			210,498		
2 その他		4,808	148,322	0.8	33,392	243,890	1.3
経常利益			2,424,844	12.5		1,951,047	9.9
特別利益							
1 ゴルフ会員権売却益		25,431			4,727		
2 アナログ周波数 変更対策給付金		58,787			212,159		
3 その他		25	84,243	0.4	41	216,929	1.1
特別損失							
1 固定資産廃売却損		38,107			102,999		
2 投資有価証券評価損					75,582		
3 ゴルフ会員権評価損		12,449			870		
4 旧本社跡地再開発費用	4	89,203					
5 その他		1,391	141,151	0.7	1,709	181,160	0.9
税引前当期純利益			2,367,936	12.2		1,986,815	10.1
法人税、住民税 及び事業税		1,134,044			980,713		
法人税等調整額		91,493	1,042,550	5.4	130,755	849,958	4.3
当期純利益			1,325,386	6.8		1,136,857	5.8
前期繰越利益			284,293			287,984	
当期末処分利益			1,609,679			1,424,841	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,609,679		1,424,841
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮 積立金取崩額			105,076		146,946
計			1,714,755		1,571,788
利益処分額					
1 配当金			111,734		134,055
			(普通：1株につき 8円)		(普通：1株につき 8円)
			(特別：1株につき 2円)		(特別：1株につき 2円)
					(記念：1株につき 2円)
2 役員賞与金 (うち監査役分)			40,000 (3,400)		36,000 (3,200)
3 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		35,037		126,447	
別途積立金		1,240,000	1,275,037	980,000	1,106,447
			1,426,771		1,276,502
次期繰越利益			287,984		295,285

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定し ております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (4) デリバティブ 時価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (4) デリバティブ 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物・構築物は定額法を採用して おります。また、それ以外の有形固 定資産については、定率法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 15～50年 機械及び装置 6～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左          (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、借入金金利の変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「その他事業収入」、「その他事業費」および「一般管理費」に含めて表示しておりました「不動産事業収入」(前事業年度 320,390千円)および「不動産事業費」(前事業年度 その他事業費 111,504千円、一般管理費 69,372千円)については、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,708,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,354,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">20,062,748千円</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金6,542,640千円(うち一年内に返済予定の長期借入金934,120千円)の担保に供しております。</p> <p>2 「未収金」には、取引先との売掛債権譲渡契約に基づく売掛債権譲渡額1,918,578千円が含まれております。</p> <p>3 発行する株式の総数 普通株式 29,000千株 発行済株式総数 普通株式 11,200千株</p> <p>4 自己株式の保有数 普通株式 26,530株</p> <p>5 有価証券の時価評価により、純資産が1,416,680千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	建物	7,708,100千円	土地	12,354,648千円	計	20,062,748千円	<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,426,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,354,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">19,781,258千円</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金5,608,520千円(うち一年内に返済予定の長期借入金934,120千円)の担保に供しております。</p> <p>2 「未収金」には、取引先との売掛債権譲渡契約に基づく売掛債権譲渡額1,926,672千円が含まれております。</p> <p>3 発行する株式の総数 普通株式 40,000千株 発行済株式総数 普通株式 11,200千株</p> <p>4 自己株式の保有数 普通株式 28,692株</p> <p>5 有価証券等の時価評価により、純資産が2,553,599千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	建物	7,426,610千円	土地	12,354,648千円	計	19,781,258千円
建物	7,708,100千円												
土地	12,354,648千円												
計	20,062,748千円												
建物	7,426,610千円												
土地	12,354,648千円												
計	19,781,258千円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 人件費に含まれている退職給付引当金繰入額</p> <p>放送費 293,871千円</p> <p>その他事業費 15,584</p> <p>販売費 142,483</p> <p>一般管理費 104,249</p> <hr/> <p>合計 556,188</p> <p>人件費に含まれている役員退職慰労引当金繰入額</p> <p>一般管理費 62,830千円</p>	<p>1 人件費に含まれている退職給付引当金繰入額</p> <p>放送費 320,877千円</p> <p>その他事業費 17,278</p> <p>販売費 165,375</p> <p>一般管理費 112,229</p> <hr/> <p>合計 615,760</p> <p>人件費に含まれている役員退職慰労引当金繰入額</p> <p>一般管理費 62,935千円</p>
<p>2 番組費の内訳</p> <p>原原料・出演料 733,510千円</p> <p>購入番組費 366,438</p> <p>ネット分担金 368,642</p> <p>マイクロ専用料 144,238</p> <p>番組制作外注費 1,058,876</p> <p>ネット配分費 351,879</p> <p>その他の番組費 1,390,998</p> <hr/> <p>合計 4,414,585</p>	<p>2 番組費の内訳</p> <p>原原料・出演料 793,240千円</p> <p>購入番組費 345,243</p> <p>ネット分担金 374,490</p> <p>マイクロ専用料 137,395</p> <p>番組制作外注費 1,344,504</p> <p>ネット配分費 555,929</p> <p>その他の番組費 1,358,559</p> <hr/> <p>合計 4,909,363</p>
<p>3 このうち主なものは固定資産税150,943千円、事業所税16,800千円および事業税(外形標準課税)28,201千円であります。</p>	<p>3 このうち主なものは固定資産税151,983千円、事業所税16,800千円および事業税(外形標準課税)27,265千円であります。</p>
<p>4 旧本社跡地の再開発事業「RKB渡辺通ビル」の建設に伴う費用で、主なものは不動産取得税であります。</p>	

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12,265</td> <td>6,763</td> <td>5,501</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>14,808</td> <td>7,797</td> <td>7,010</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>401,771</td> <td>225,340</td> <td>176,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428,844</td> <td>239,900</td> <td>188,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">77,923千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">111,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,943</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85,756千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85,756千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">885,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,819,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,704,333</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	12,265	6,763	5,501	車両及び運搬具	14,808	7,797	7,010	工具器具及び備品	401,771	225,340	176,431	合計	428,844	239,900	188,943	1年以内	77,923千円	1年超	111,019	合計	188,943	支払リース料	85,756千円	減価償却費相当額	85,756千円	未経過リース料		1年以内	885,000千円	1年超	24,819,333	合計	25,704,333	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,206</td> <td>3,777</td> <td>3,428</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>21,330</td> <td>6,332</td> <td>14,997</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>309,075</td> <td>162,570</td> <td>146,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>337,611</td> <td>172,680</td> <td>164,930</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">67,056千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97,873</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,930</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87,604千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87,604千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">885,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,934,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,819,333</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	7,206	3,777	3,428	車両及び運搬具	21,330	6,332	14,997	工具器具及び備品	309,075	162,570	146,505	合計	337,611	172,680	164,930	1年以内	67,056千円	1年超	97,873	合計	164,930	支払リース料	87,604千円	減価償却費相当額	87,604千円	未経過リース料		1年以内	885,000千円	1年超	23,934,333	合計	24,819,333
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																										
機械及び装置	12,265	6,763	5,501																																																																										
車両及び運搬具	14,808	7,797	7,010																																																																										
工具器具及び備品	401,771	225,340	176,431																																																																										
合計	428,844	239,900	188,943																																																																										
1年以内	77,923千円																																																																												
1年超	111,019																																																																												
合計	188,943																																																																												
支払リース料	85,756千円																																																																												
減価償却費相当額	85,756千円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年以内	885,000千円																																																																												
1年超	24,819,333																																																																												
合計	25,704,333																																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																										
機械及び装置	7,206	3,777	3,428																																																																										
車両及び運搬具	21,330	6,332	14,997																																																																										
工具器具及び備品	309,075	162,570	146,505																																																																										
合計	337,611	172,680	164,930																																																																										
1年以内	67,056千円																																																																												
1年超	97,873																																																																												
合計	164,930																																																																												
支払リース料	87,604千円																																																																												
減価償却費相当額	87,604千円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年以内	885,000千円																																																																												
1年超	23,934,333																																																																												
合計	24,819,333																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	千円	1,196千円
賞与引当金否認	214,120千円	218,160千円
未払事業税否認	87,579千円	31,782千円
有価証券・ゴルフ会員権評価損否認	182,189千円	202,116千円
退職給付引当金否認	980,095千円	1,102,894千円
役員退職慰労引当金否認	137,000千円	138,567千円
その他	144,371千円	167,497千円
繰延税金資産小計	1,745,356千円	1,862,215千円
評価性引当額	千円	千円
繰延税金資産合計	1,745,356千円	1,862,215千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,259,769千円	2,245,872千円
その他有価証券評価差額金	960,300千円	1,719,341千円
繰延税金負債合計	3,220,069千円	3,965,214千円
繰延税金負債の純額	1,474,712千円	2,102,999千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	3.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.3%
その他	0.7%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	42.8%

( 1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,831円25銭	2,020円15銭
1株当たり当期純利益	114円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式が存在しないため、記載してお りません。	98円53銭 なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益については、潜在株 式が存在しないため、記載してお りません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,325,386	1,136,857
普通株主に帰属しない金額 (千円)	40,000	36,000
(うち 利益処分による 役員賞与金) (千円)	(40,000)	(36,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,285,386	1,100,857
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,178	11,172

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)東京放送	676,950	2,139,162
		(株)福岡銀行	1,096,101	1,088,428
		(株)肥後銀行	912,043	857,320
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	399	719,964
		(株)西日本シティ銀行	490,984	315,211
		(株)毎日放送	100,000	200,000
		福岡タワー(株)	3,800	190,000
		(株)電通	400	170,800
		九州電力(株)	63,678	169,065
		三井トラスト・ホールディングス(株)	71,560	123,154
		みずほ信託銀行(株)	292,902	111,595
		(株)住友信託銀行	67,223	91,557
		新光証券(株)	118,750	77,543
		(株)三井住友フィナンシャル・グループ	54	70,369
		(株)毎日新聞社	140,000	70,000
		(株)ピーエス・アイ	6,000	63,120
		(株)武蔵カントリー倶楽部	4	59,400
		西日本鉄道(株)	114,000	51,072
		(株)日本サイバー教育研究所	1,000	50,000
		古賀ゴルフ土地(株)	8,660	35,388
		西部瓦斯(株)	122,094	33,697
		(株)ベスト電器	54,667	28,700
		(株)日興コーディアルグループ	12,894	25,143
(株)博多座	300	15,000		
(株)WOWOW	55	14,575		
(株)エフエム福岡	24,000	12,000		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	コカ・コーラウエストジャパン(株)	3,993	11,160
		三井グリーンランド(株)	25,000	10,475
		(株)ティー・ヴィー・キュー九州放送	200	10,000
		(株)福岡カンツリー倶楽部	15	7,800
		全日本空輸(株)	17,507	7,510
		その他19銘柄	55,205	32,995
		小計	4,480,439	6,862,210
計		4,480,439	6,862,210	

### 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	丸紅(株)変動利付無担保社債	10,000	10,000
		小計	10,000	10,000
計		10,000	10,000	

### 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券(2銘柄)	20	13,790
		小計	20	13,790
計		20	13,790	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,516,478	203,777	5,618	15,714,637	4,020,686	439,217	11,693,950
構築物	2,369,069	773	2,009	2,367,833	971,162	95,079	1,396,670
機械及び装置	10,565,235	2,704,154	1,999,824	11,269,565	8,048,190	512,912	3,221,374
車両及び運搬具	121,729			121,729	111,068	6,046	10,660
工具器具及び備品	470,588	18,123	6,214	482,497	390,961	28,382	91,535
土地	12,934,843			12,934,843			12,934,843
建設仮勘定	35,576	1,112,410	35,576	1,112,410			1,112,410
有形固定資産計	42,013,521	4,039,239	2,049,244	44,003,517	13,542,070	1,081,638	30,461,446
無形固定資産	5,290		800	4,490	3,796	681	694
長期前払費用	118,092	6,000	6,000	118,092	75,237	43,230	42,854
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	デジタルマスター	977,457千円
	大型中継車HD化	291,379千円
	HD番組バンク	248,000千円
	アナログ周波数変更送信対策工事	212,159千円
	CMバンク	189,500千円
建設仮勘定	地上デジタルテレビ放送用設備	1,112,410千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	アナログマスター	907,616千円
	番組バンク	269,000千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		560,000			560,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (千株)	(11,200)	( )	( )	(11,200)
	普通株式 (千円)	560,000			560,000
	計 (千株)	(11,200)	( )	( )	(11,200)
	計 (千円)	560,000			560,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	4,528			4,528
	計 (千円)	4,528			4,528
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	140,000			140,000
	任意積立金 固定資産圧縮積立金 (千円)	3,403,756	35,037	105,076	3,333,717
	別途積立金 (千円)	13,382,200	1,240,000		14,622,200
	計 (千円)	16,925,956	1,275,037	105,076	18,095,917

(注) 1 固定資産圧縮積立金は、前期決算の利益処分による増加および減少であります。

2 別途積立金は、前期決算の利益処分による増加であります。

3 当期末における自己株式は、28,692株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	4,607	4,518	42	2,671	6,412
役員退職慰労引当金	339,110	62,935	59,055		342,990

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,798
預金	
当座預金	816,446
普通預金	51,056
計	867,502
合計	875,300

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)西広	93,560
(株)大広	73,406
(株)三広	49,086
(株)東急エージェンシー	21,949
(株)九広	17,943
その他	43,194
計	299,141

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	55,357
"  5月	153,568
"  6月	80,566
"  7月	9,649
"  8月	
計	299,141

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電通	463,607
(株)東京放送	353,806
(株)アサツーディ・ケイ	260,602
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	249,105
(株)毎日放送	73,539
その他	902,930
計	2,303,591

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

内訳	金額(千円)	内訳	比率
平成17年3月末残高(A)	2,289,234	回収率 $(\frac{C}{A+B}) \times 100$ (E)(%)	90.0
平成17年4月～平成18年3月発生高(B)	20,664,872	回転率 $(B \div \frac{A+D}{2})$ (F)(回)	9.0
平成17年4月～平成18年3月回収高(C)	20,650,515	滞留期間 $(\frac{365}{F})$ (G)(日)	40.6
平成18年3月末残高(D)	2,303,591		

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品(5,519千円)

出演記念品(2,029千円)ほかであります。

未収金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電通マネジメント・サービス	1,300,783
みずほ信託銀行(株)	350,630
(株)東京放送	207,616
その他	137,226
計	1,996,256

## 支払手形及び設備関係支払手形

## 相手先別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)九州ハートス	14,143	日本電気(株)	795,156
松田通商(株)	6,321	ソニーマーケティング(株)	400,914
(株)東芝	6,036	松下電器産業(株)	275,384
(株)テクノネット	5,004	スチューダー・ジャパン(株)	103,635
報映産業(株)	3,316	(株)東芝	99,487
その他	28,644	その他	382,273
計	63,465	計	2,056,851

## 期日別内訳

期日	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)
平成18年4月	13,986	178,111
" 5月	9,966	1,000,003
" 6月	4,452	27,619
" 7月	13,581	389,432
" 8月	13,072	216,011
" 9月	8,407	245,673
計	63,465	2,056,851

## 長期借入金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本政策投資銀行	4,530,000
日本生命保険相互会社	114,400
第一生命保険相互会社	30,000
計	4,674,400

## 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務(A)	5,574,297

年金資産(B)	2,431,508
未認識数理計算上の差異(C)	428,207
退職給付引当金(A - B - C)	2,714,581

預り敷金及び保証金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和工商リース(株)	4,300,000
ライオン(株)	20,540
(株)ナイキジャパン	19,093
モータウン実行委員会	18,000
(株)デジオン	17,280
(株)ティー・ヴィー・キュー九州放送	9,485
その他	5,820
計	4,390,219

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	未満株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	北九州市において発行する毎日新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告については不要とされております。

なお、当社のホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。当社のホームページアドレスは次のとおりであります。

(ホームページアドレス <http://www.rkb.ne.jp/ir/>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第76期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日福岡財務支局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第77期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月19日福岡財務支局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

アール・ケー・ビー毎日放送株式会社

取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 久 留 和 夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 柴 田 良 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアール・ケー・ビー毎日放送株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アール・ケー・ビー毎日放送株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報(注)4に記載のとおり、会社は、従来「その他事業」に含めて表示していた不動産賃貸事業等を「不動産事業」として区分し、子会社の番組制作及び制作スタッフ派遣事業を「放送事業」に含めて表示する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

アール・ケー・ビー毎日放送株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 久留和夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 増村正之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアール・ケー・ビー毎日放送株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アール・ケー・ビー毎日放送株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

アール・ケー・ビー毎日放送株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 久留和夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 柴田良智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアール・ケー・ビー毎日放送株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アール・ケー・ビー毎日放送株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

アール・ケー・ビー毎日放送株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 久留和夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 増村正之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアール・ケー・ビー毎日放送株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アール・ケー・ビー毎日放送株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。